



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 宮越ホールディングス株式会社
コード番号 6620 URL <http://www.miyakoshi-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 宮越 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 板倉 啓太

TEL 03-3298-7111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	987	△4.0	542	16.5	575	1.8	337	△4.7
28年3月期第3四半期	1,029	△47.3	465	25.2	565	55.7	354	△77.4

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 △610百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 378百万円 (△82.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	21.37	—
28年3月期第3四半期	22.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	14,344	7,450	47.8	352.96
28年3月期	16,143	6,220	33.9	352.52

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 6,852百万円 28年3月期 5,476百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,295	△5.2	677	7.7	818	113.7	387	△37.0	24.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	19,414,943 株	28年3月期	15,534,943 株
29年3月期3Q	398 株	28年3月期	345 株
29年3月期3Q	15,816,747 株	28年3月期3Q	15,534,598 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループをとりまく経済環境は、景気は緩やかな回復基調にあるものの、英国のEU離脱や、米国の政権移行、株式や為替の不安定な市場動向など、今後の世界経済に与える不確実性が多岐にわたり、景気の先行き不透明な状況が続いていくものと思われ

ます。一方で、当社グループの主要な事業拠点である中国深圳市は、国際都市として堅実な経済成長を続け、物価、不動産価格の上昇率は他の地域に比べ、いずれも高い伸び率を示し、不動産賃貸市場におきましても底堅い需要に支えられ、市況は好調に推移しております。

このような状況下、当社グループは深圳市において不動産の賃貸管理及び開発事業に経営資源を集中し、所有物件（建物114千㎡・土地127千㎡）の効率的な活用とハイレベルな運用管理を行うことにより、稼働率の高い安定した収益基盤の強化を図り、業績の拡大を目指しております。

この結果、当連結会計年度における営業収益は987百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益542百万円（前年同期比16.5%増）、経常利益575百万円（前年同期比1.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益337百万円（前年同期比4.7%減）を計上いたしました。

不動産開発事業について

当社子会社深圳皇冠（中国）電子有限公司（以下「皇冠電子」と称する。）が所在する深圳市は、人口1800万人を擁し、中央政府が進める次世代の現代サービス産業の高度化を担うべく、ハイテク・情報・金融等を基盤とした国際都市への転換を図り、香港・マカオを一体化した一大経済圏の中心に位置する中国華南地区の中心都市として発展を続けております。

皇冠電子は、そのような深圳市の中心部福田区に位置し、官公庁街に近く、交通インフラ（主要幹線道路、地下鉄駅、高速道路IC、深圳市最大のバスターミナル等）等の都市機能が集中した付加価値の高いエリアにあります。

皇冠電子は、敷地127千平方メートルを、都市再開発プロジェクト「皇冠科技园（仮称）」として、オフィス、商業施設、レジデンスなどで構成する大型総合都市開発を予定しており、日本をはじめ海外の先進的開発や運営技術を導入し、深圳市経済発展のモデルとなる再開発を目指しております。

当該開発事業につきましては、深圳市の重大プロジェクトに位置付けられるなど中国政府をはじめ国内外多方面から協賛を受けており、現在深圳市政府関係部門と協議調整を図りながら、開発申請に向け計画の策定を進めております。当社グループは、当該都市開発プロジェクトをグループの成長戦略の柱として位置付け、今後も経営資源を集中してまいり所存であります。

当社グループの報告セグメントは「不動産開発及び賃貸管理」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,799百万円減少し、14,344百万円となりました。この主な要因は、連結子会社の固定資産の売却に係る税金の納付により預金が減少したことによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ3,028百万円減少し、6,893百万円となりました。この主な要因は、債務の株式化による長期借入金の減少及び連結子会社の未払法人税等の減少によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,229百万円増加し、7,450百万円となりました。この主な要因は、第三者割当増資（債務の株式化）による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当しませんが、第2四半期連結会計期間において、新たに設立した科浪(深圳)商務有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,140	4,846
営業未収入金	83	67
その他	376	178
貸倒引当金	△54	△67
流動資産合計	6,545	5,024
固定資産		
有形固定資産	23	15
無形固定資産		
のれん	354	324
土地使用権	1,358	1,068
その他	0	0
無形固定資産合計	1,713	1,394
投資その他の資産		
長期貸付金	7,662	7,662
その他	197	247
投資その他の資産合計	7,860	7,909
固定資産合計	9,597	9,319
資産合計	16,143	14,344
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	25	6
未払法人税等	968	64
引当金	3	1
その他	454	334
流動負債合計	1,451	406
固定負債		
長期借入金	7,696	5,845
退職給付に係る負債	6	7
その他	767	634
固定負債合計	8,471	6,487
負債合計	9,922	6,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,925
資本剰余金	1,744	2,670
利益剰余金	1,683	2,021
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,428	7,617
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	47	△764
その他の包括利益累計額合計	47	△764
非支配株主持分	744	597
純資産合計	6,220	7,450
負債純資産合計	16,143	14,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	1,029	987
営業原価	233	211
営業総利益	795	776
販売費及び一般管理費	330	234
営業利益	465	542
営業外収益		
受取利息	90	102
その他	30	0
営業外収益合計	120	103
営業外費用		
支払利息	17	16
為替差損	0	39
その他	2	14
営業外費用合計	20	70
経常利益	565	575
特別損失		
役員退職慰労金	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前四半期純利益	561	575
法人税、住民税及び事業税	141	277
法人税等調整額	27	△92
法人税等合計	169	184
四半期純利益	391	390
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	354	337

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	391	390
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△13	△1,001
その他の包括利益合計	△13	△1,001
四半期包括利益	378	△610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325	△474
非支配株主に係る四半期包括利益	52	△135

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年12月12日付で、Pacific State Holdings Limitedから現物出資による第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ925百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が2,925百万円、資本準備金が1,925百万円となっております。